

日本政治学会 会報

The JPSA News

No.48

DEC.2004

新しい理事会の課題

理事長 渡辺 浩

本年10月に任期の始まった新しい理事会は、2006年10月始めまで、日本政治学会の運営の中心となります。この理事会の課題は、基本的には、今までの全ての理事会と同じです。それは、会員へのサービスの一層の充実です。つまり、学会規約が目的として掲げる「ひろく政治学（政治学、政治学史、政治史、外交史、国際政治学、行政学及びこれに関連ある諸部門を含む）に関する研究及びその研究者相互の協力を促進し、かねて外国の学会との連絡を図ること」の一層の推進です。

具体的には、例えば第1に、来年10月1日、2日に明治大学で開催される年次研究会を、これまで以上に刺戟に溢れ、老壮青の各世代の研究者が参加し易い、知的交流の機会としたいと思います。既に、特に久米郁男企画委員長長の御尽力で、多彩な新機軸が練られています。積極的な御応募と御参加を、お待ちしております。

第2に、学会誌の拡充です。これは、前理事会以来「学会ジャーナル改革委員会」（委員長は、小野耕二理事）を中心に、「1500名以上の会員を擁する学会として、年に1度の年報発行というのは不十分ではないか」という問題意識から、検討を進めているものです。とりわけ、日本を代表する政治学の学会が査読付き論文は年に数編を公刊するのみ、という現状でいいのだろうかという問題です。何らかの方法で、学会誌を拡充するよう、早急に理事会で結論を出し、実行に移したいと考

えております。御期待ください。

第3に、2006年7月9日夕刻の開会式に始まり、同月13日まで福岡市で開催される世界政治学会福岡大会(International Political Science Association World Congress)を、その組織委員会と協力して、成功に導きたいと思っております。同年の本学会の年次研究会は、例年と異なり、10月ではなく、この世界政治学会とほぼ一体化した形で、同じ会場で7月9日に開催することとなりました。全世界から結集する1000名を超える海外の研究者と交流する、素晴らしい機会としたいと思います。そして、日本における政治学研究の最先端の状況とその歴史とを、大いに発信できればと思います。別に「国威発揚」をもくろんでいるわけではありません。そうではなく、日本という世界的に見て実に興味深くしかも重要な政治社会において、その独特の政治の経験を踏まえて形成されてきた政治学的知見を組み込んでいない政治学には欠陥があるだろう、と考えるからです。より強く言えば、人類の政治にかかわる智慧を深め、真に普遍的なものにするためには、日本における政治学研究の成果がもっと広く知られるべきだと信じるからです。それが、学会規約にいう「外国の学会との連絡を図ること」の、一つの深い意味ではないでしょうか。

新理事会の以上のような企図に御理解と御支援をいただければ、まことに幸いです。

2005年度政治学会企画公募のお知らせ

2005年に明治大学において開催される日本政治学会大会分科会報告および今回新設する予定のポスターセッションでの発表を以下の通り広く公募いたします。

(1) 企画委員会企画分科会への応募

以下のテーマ(仮題)A～Nにつき、企画委員会において分科会を組織しますが、その際、企画委員会が依頼するゲストスピーカー以外の報告者を広く募集します。テーマの趣旨については、日本政治学会ホームページ<http://www.soc.nii.ac.jp/jpsa2/>をご参照下さい。なお括弧内は企画担当委員です。

- A 「制度設計の政治思想」 (川出良枝)
- B 「聖戦・正戦・清戦——戦争の政治思想史」 (池内 恵)
- C 「2004年参院選の総括」 (山田真裕)
- D 「社会保障・福祉政策の政治学分析」 (三浦まり)
- E 「1960年代の日本外交」 (河野康子)
- F 「世界政治におけるEU」 (細谷雄一)
- G 「ヨーロッパ化(Europeanization)の政治」 (平島建司)
- H 「アメリカの政治と宗教」 (村田晃嗣)
- I 「アカウンタビリティ研究の理論と実証：ヨーロッパを中心に」 (真柄秀子)
- J 「民主化以降の民主主義」 (大西 裕)
- K 「改革派首長の登場とその政治手法」 (河村和徳)
- L 「政策史と制度史の射程」 (牧原 出)
- M 「計量政治分析の新天地——質的分析との対話

2005年企画委員長 久米 郁男

を求めて」 (待鳥聡史)
N 「数理モデルの可能性」 (山田真裕)

(2) 分科会企画の公募

分科会自体の公募については、報告者2、3名、討論者1、2名、司会1名をパッケージとして、ご応募下さい。なお、(1)(3)での応募企画の中で、テーマの近いものを公募分科会の中へ入れていただくようお願いする場合がありますことをご了承下さい。

(3) 単独報告

単独の報告を募集します。企画委員会において、分科会への割り振りを決定します。なお、ポスターセッションへお回りいただく場合もございます。ポスターセッションのみへの応募も受け付けます。

(4) 応募要領

- ・ 「報告テーマ」、「報告要旨」(400字程度)、「応募者のプロフィール(所属・身分(職位あるいは学年)・主要業績)」をメールにてお送り下さい。なお、応募の際はどのカテゴリでの応募か(AからNのいずれのテーマか、あるいは単独報告か)を明示してください。分科会自体の応募にさいしても、分科会自体の趣旨に加えて、各報告者に関して上記項目につき明記してください。
- ・ 締め切りは、2005年1月末日とします。
- ・ 宛先は、kume@waseda.jpです。メールの題名に必ず、政治学会企画応募と記載下さい。

研究業績自己申告のお願い

今年も例年のように、次の要領で会員の皆様の研究業績を『年報政治学』に「学界展望」として掲載します。同封の用紙を用いて、主な業績の自己申告をお願いします。その際に各業績の〈専門分野〉を指定して下さい。〈専門分野〉は業績自己申告書の下欄に記載されています。なお、紙幅の関係で自己申告された業績のすべてを掲載できない場合もありますので、予めご了承願います。

- 1 申告対象期間：2004年1月1日～2004年12月31日に刊行された業績。
できる限り、図書・抜き刷りまたはコピーを同封して下さい。ただし、同封された図書・抜き刷り・コピーなどはお返しできませんので、ご了承下さい。
- 2 申告業績本数：主要なもの1、2本

2005年度文献委員長 杉本 稔

- 3 専門分野：業績自己申告書に記載されている〈専門分野〉の番号を記入して下さい。
- 4 締め切り：2005年1月31日（消印有効）
- 5 送り先：〒101-8375 千代田区三崎町2-3-1
日本大学法学部 杉本稔研究室気付け
日本政治学会文献委員会
（送り先は学会事務局ではありませんので、ご注意下さい。予算の関係で封筒・切手などは各自で負担をお願いします）
- 6 問合せ先：日本大学法学部 杉本研究室
TEL/Fax 03-5275-8654
E-mail sugimoto@law.nihon-u.ac.jp

2006年度『年報政治学』論文公募について

2006年度『年報政治学』に掲載する論文を、下記の要領で募集致します。

- 1 応募資格：下記の応募時において、日本政治学会会員であること。
- 2 主題：政治学に関わる如何なる主題も可。
- 3 分量：20,000字以内（図表は掲載の大きさにより字数換算し、20,000字の中に含めて下さい）。
- 4 論文提出：2005年9月30日（必着）。ハード・コピー（A4判、40字×30行）を3部提出して下さい。コピーは返却致しませんので、ご了解の上ご提出下さい。その際、封書の表に「年報

2006年度年報委員長 山口 二郎

- 政治学論文応募」と朱書きして下さい。なお、上記の日までの論文提出をもって応募申し込みとしますので、事前の応募登録は不要です。
- 5 採択：年報編集委員会が委託する匿名査読者の評価を経て、掲載の可否を決定し、2006年3月31日までに応募者に通知致します。なお、採択された論文については、その後、あらためてフロッピーディスクとハードコピー1部の提出を御願い致します。
 - 6 宛先：論文提出の宛先は、次の通りです。
〒060-0809 札幌市北区北9条西7丁目
北海道大学法学研究科 山口 二郎

学会事務センター問題について (2004年10月2日、総会での説明の要約)

前常務理事 稲継 裕昭

当学会が1999年から事務委託（会費徴収、会員データ管理、名簿作成等）を行ってきた（財）日本学会事務センターが8月17日に破産しました。事務センターは1971年に設立され、学会の会費徴収や会員管理、機関紙の発行、学会開催などの事務を、長年請け負ってきました。しかし、各学会（270団体）からの預かり金を借金返済などに流用していることが表面化し、本年6月25日にセンターの理事会・評議員会で再建計画が決定されました。再建計画が文部科学省へ届け出られた7月3日の報道で上記の流用等が明らかとなりました。その後、7月10日、11日に各学会に向けての説明会がありましたが、再建案の見通しの甘さについて各学会からの非難の声も強く、センター側は再建案を白紙撤回して、1ヶ月以内（お盆まで）に再建計画を作り直し、各学会に改めて説明させていただき、と述べていました。しかし、その後資金繰りがつかなくなり、破産にいたりました。

日本政治学会の年間の会費収入は約1100万円です。2004年2月末決算時点での預かり金残額は314万円、その後、3月以降各会員から会費振り込みがなされており、預かり金残額は増加しつづけておりました。例年、4月中旬に前期の活動経費として300万円を、11月頃に、岩波書店への支払いなどの経費も含めて600万円を送金してもらっておりました（その他の残額は費用が必要な都度）。したがって、7月末時点は通常、残高がかなり多くなっている時期であり、例年800万円から1000万円の預かり金が発生しておりました。

本年度については、例年の送金時期を若干前倒ししてもらおう形で、7月6日に500万円の送金依頼を行い、7月12日に学会の口座に振り込まれています。最終的に預け金残額（破産債権）は373万円516円ということで確定しました。

この緊急事態に対応して、2004年度の当初予算

を大幅に組み替えて補正予算を作成し、10月1日の臨時理事会で承認いただきました。補正予算の編成方針としては、基本的には、国際交流基金という本学会の持つ基金・貯金には一切手をつけず、あくまで経常的な支出の削減や先送りなどによって、373万円の損失をカバーしようというものです。

まず、IPSA学会負担金について、為替のレートの関係で6万円余り、事務局経費、会報発行費などの事務局努力でいくばくかを、それぞれ捻出いたしております。

次に、国際交流プログラム助成費（国際交流委員会外部資金が獲得できない場合に備えての助成費）については、16年度は外部資金が獲得できませんでしたので、30万円丸々支出をせずにすみしました。また、国際交流基金への積み立て50万円を見送り、名簿作成積立金への繰り入れ80万円を見送っています。名簿の作成は1年先のばしすることになります。

さらに、学会事務センターへの9月以降の委託経費が83万円ほど浮いてきます。年報発行費は昨年実績で計算し直し、25万円減らしました。

これらの支出削減が合計で約283万円となります。373万円の損失を完全に穴埋めはできませんが、今年度学会運営に最低限必要な経費はほぼ確保でき、次年度繰越金も130万円あまり出すようになりました。

以上のように、国際交流基金の取り崩しもせず、また、会員の皆様から臨時会費やカンパのご負担もかけずに、なんとかやりくりする補正予算を組みました。会員の皆様のご理解をお願いする次第です。

（上記の説明および補正予算について、10月2日の総会でご承認いただきました。）

投 稿

猪口 孝

2004年6月5日、ソウル国立大学校社会科学大学教授会室でアジア政治研究連合（Asian Consortium for Political Research; ACPR）の憲法制定会議が開催された。暫定憲法草案が討議にまず付された。いくつかの修正案を採択した後、暫定憲法が正式に採択された。アジア（当面、創立時のメンバーは東アジアと東南アジアに限られている）で政治学者の地域的国際組織が立ち上がったのである。参加者15名全員がファウンディング・メンバーとなり、執行委員会の委員となった。すぐに執行委員会が開催され、役員を選挙した。執行委員会の事務局長はパク・チャヌク教授（ソウル国立大学）が選出された。事務局はソウル国立大学に置かれる。次に執行委員会の議長を選出した。私、猪口孝が選出された。憲法に定められた権限から言うと、執行委員会が主権者である。事務局長はルーティーン的全権を持つ。議長と相談すればたいていの決定は可能になる。新しいことを決めるには執行委員会の議決を図る必要がある。定員数は過半数プラス1とした。議決は出席の単純過半数とした。10月4日に再びソウル国立大学に集まり、執行委員会を開催する。そこで年次計画と財政計画を確定する。年次計画に含められるのは共同ワークショップの開催地（1-20位の主題についてワークショップを同時開催）と主題、

特別会議の開催、夏季学校の開催、ニューズレターの発行、ホームページの解説、データ・アーカイブの開設、ワーキング・ペーパーの発行、ACPRの学術雑誌の編集、出版社と連携したACPRの叢書刊行、若手学会議開催、ACPR-ECPR（ヨーロッパ政治研究連合）共同会議開催などである。共同ワークショップは東京か、上海か、ペナンで開催する方向に進んでいる。夏季学校は香港大学で開催とほぼ決定。ニューズレター、ホームページはソウル国立大学事務局がやる。データ・アーカイブは東京のどこかでと考えている。ワーキングペーパーは当面はソウル国立大学でやる。学術雑誌は真剣に検討の方向に進んでいる。出版社と連携したACPR叢書も同様である。七夕みたいに一年に一回会う学会ではなく、お互いの討論、お互いの向上、そして全般的な啓発活動を狙う目的があるので、多くの活動が予定されている。財政計画は政治学部単位を加盟の原則としつつも、各国の特徴を考慮しつつ、一年一単位1500米ドルの会費を取る。財団や企業からも通常活動や特別活動のために支援を頼む。生き生きとした学術活動を会員は計画し、実行していく。

関心のある方は猪口 孝 (inoguchi@ioc.u-tokyo.ac.jp) にどうぞ問い合わせてください。

2004年度 第1回理事会記録

日 時：2004年6月5日（土）14時～15時30分
場 所：東京大学 法学部3号館203号室

第1回理事会では、以下の事項が報告、協議された。

1. 各委員会報告

(1) 年報委員会

2004年度御厨委員長からは、夏休み中の脱稿予定で順調に作業が進んでいること、また、公募論文については、修正要求が付いた論文1篇の再審査を現在行なっている旨の報告があった。最終的な構成は7月の委員会で決定される。2005年度小林委員長からは、共同研究を行なうために申請していた科学研究費補助金の採択があったこと、今年9月締め切りの公募論文についてはすでに論文の応募が来ている旨の報告があった。

(2) 国際交流委員会

久米委員長より、(1)今年度研究会でのAPSAとの交流セッションの構成がほぼ固まったこと（報告者：Margaret Levi氏、Ian Shapiro氏。討論者：河野勝・藤原婦一両会員）、(2)日韓交流セッションについては、「ポピュリズムの時代？—日韓の、そして世界的現象として」とのテーマで、報告者にKan, Miongsei氏 (Fellow, Sejong Institute)、下斗米伸夫会員、討論者にKang, Won-Taek氏 (Soongsil University)、大嶽秀夫会員、司会に木村幹会員の構成で行なうこと、またプレセッションを日韓ポピュリズムの比較をテーマとして行なうことについて報告があった。日程や使用言語など細部の問題については、企画委員会とも調整しつつ決定することとされた。

(3) 学会機関誌改革検討委員会

小野委員長より、学会ジャーナルの年複数巻刊行に関する日本政治学会側の意向を岩波書店側に伝え、同書店側からの回答を現在待っていること、その回答を一つの基礎としつつ委員会において、できれば現理事会任期末までに一定の方向性を打ち出すことを目標に検討作業を進めることが報告された。

2. 2004年度研究会に関する件

2004年度新藤委員長から別紙プログラム案にもとづき今年度研究会の企画案について説明が行なわれた。今後の具体的な準備については、企画委員会、開催校、常務理事が連絡・協議しつつ進めることが確認された。また、IPSA2006年大会との関連から中国政治学会代表の今年度研究会への招待の件についても意見交換が行なわれ、招待状を理事長名で送ること、また、研究会での具体的な交流の持ち方については、企画委員会ではなく、学会事務局とIPSA組織委員会で検討・準備することが決定された。なお、今回の中国政治学会との交流については、これまでの国際交流に関する学会の方針とは切り離れたかたちでの特別な位置づけのものであることの確認も合わせて行なわれた。

3. IPSA世界大会の件

IPSA組織委員会事務総長の蒲島理事より、(1)4月に行なわれたIPSA執行委員会およびラウンドテーブルの成功裏の開催、(2)学術会議への助成申請、(3)会員への寄付金依頼書の作成、(4)IPSA福岡大会のホームページ作成に関する報告があった。また、小林プログラム小委員長からは企画準備に関する説明が行なわれた。

4. 新入会員承認の件

以下、14名の新入会が承認された。
池内恵、石田徹、宇都宮庄太、遠藤雅己、尾内隆之、鈴木渉、丹羽文生、平松英哉、平山実、米田祐介、真壁仁、山本卓、結城康博、吉田忠洋（五十音順、敬称略）

5. その他

(1) 事務局より、第5回理事会記録を原案通り確定させることが提案され承認された。なお、表記をめぐって混乱が生じていた文献委員会の年度表示については、レビューの対象となる業績の発表年ではなく、他の委員会同様に実際の活動年度に即して表記することが確認された。
(2) 次回理事会を、10月2日（土）12時より札幌大学にて開催する旨提案があり、了承された。

2004年度 第2回(臨時)理事会記録

日 時：2004年10月1日(金)16時20分～17時30分
場 所：札幌・共済ビル きょうさいサロン 松の間

第2回理事会では、以下の事項が報告、協議された。

1. 学会事務センター問題への対応について

稲継常務理事より、別紙資料にもとづき、学会事務センター破産問題の経過報告とこの間の学会事務局による対応に関する説明がなされた。主な内容は、(1)最終的に確定したセンターへの預け金残高は373万516円で、その回収可能性はほぼ見込めず、予算の補正が必要になったこと、(2)この件に関わり緊急に行なわれた文部科学省による科学研究費補助金の募集に対し、事務局の判断で国際学術定期刊行物の出版経費助成を申請したこと、(3)現在、すべての学会業務は事務局で行なっているが、その事務量は膨大なため、業務委託に関し次期事務局で検討が必要になること、などであった。

報告を受けて意見交換が行なわれ、会員への正確な情報の伝達に務めるとともに、他学会とも連絡・協調しつつ今後の対応に関して検討する必要がある点が確認された。具体的には、今後のセンター破産処理を見ながら、次期事務局の下での新理事会で検討することとされた。

2. 2004年度予算の補正について

センター破産による預け金の回収不能状況に対応するため、2004年度予算の補正を行なうことが事務局より提案され、了承された。補正予算案については、別紙資料にもとづき大西幹事より説明が行なわれた。編成方針は、基金の取り崩しは行なわず、一般会計における支出切り詰めにより損失分の穴埋めを行なうというものであり、質疑の後、原案を一部修正のうえ承認された。

3. 今後の学会運営について

稲継常務理事より、事務センターに委託していた業務については、当面、学会事務局で引き受けざるを得ず、補正予算でもその点を配慮したが、すべての業務を事務局で抱え続けることは事務量からしても困難であり、業務再委託の検討が必要になるとの見解が示された。ただし、その具体的検討は次期事務局に委ねたいとされた。この件に関する協議では、1998年理事会が、膨大な会員を抱えるようになった当学会の学会業務のすべてを事務局で抱え込むことはもはや不可能であるとの判断のうえに立って学会業務の外部委託を決定したという点をあらためて確認すべきであるとの発言が出席理事からあり、事務センター破産にもかかわらず、そうした当時の判断の根拠となった状況自体は今日もなお変わっていないという認識を、今後の学会運営に関する検討の出発点にすることが確認された。

2004年度 第3回理事会記録

日 時：2004年10月2日(土)12時15分～12時45分
場 所：札幌大学 1号館2階 第5会議室

第3回理事会では、以下の事項が報告、協議された。

1. 各委員会報告

(1) 年報委員会

2004年度御厨委員長からは、すべての入稿が完了、予定通り刊行の見通しである旨の報告があった。2005年度小林委員長からは、順調に作

業が進んでおり、公募論文については5篇の応募があり、現在審査中である旨の報告があった。

(2) 国際交流委員会

久米委員長より、①予定通りこの日午後、APSAおよび韓国政治学会との交流セッションが行なわれること、②前日10月1日、日韓交流セミナーが韓国側22名、日本側7名の出席者を得て成功裏に開催されたこと、③APSAおよび韓国政治学会への派遣会員の募集を現在行なっていることの報告がなされた。

(3) 学会機関誌改革検討委員会

小野委員長より、委員会の中間報告（別添）が提出され、検討状況の説明があった。このなかで、日本政治学会の規模からして年複数回刊行が望ましく、その具体策についてさらに今後検討していくとの方針が示された。

(4) 企画委員会

新藤委員長より、まずは順調に研究会初日午前の部が終了したとの報告があった。

2. 新入会員承認の件

以下、19名の新入会、1名の再入会が承認された。

青山脩、井上拓也（再入会）、大庭三枝、岡崎晴輝、倉西雅子、畝川憲之、高嶺司、陳健仁、萩原稔、樋口直人、三宅麻理、大森佐和、金本亜弓、金世徳、小館尚文、坂口正治、坂野喜隆、鈴木崇史、永戸力、山田逸人（敬称略）

3. 監事選任の件

品田監事の任期満了に伴い、加茂理事長から福永文夫会員（獨協大学）を後任監事に選任することが提案され、了承された。

4. その他

(1) 中国政治学会から、今年度日本政治学会研究会への招待には多忙のため応じられないが、日本政治学会が中国政治学会との交流および同学会のIPSA復帰問題について配慮していることに感謝しているとの回答があったことが、加茂理事長より報告された。

(2) 開催校の鈴木理事より、研究会への参加者が約300人にのぼること、懇親会には140人ほどの出席が見込めるとの報告があった。また、新たな試みとして行なった懇親会費の事前振込み制の結果についても簡単な報告が行なわれた。

(3) 事務局より、第1回理事会記録を原案通り確定させる旨の提案がなされ、承認された。

2004年度 第4回理事会記録

日 時：2004年10月2日（土）12時45分～13時30分
場 所：札幌大学1号館2階 第5会議室

第4回理事会では、以下の事項が報告・協議された。

1. 学会事務センター破産問題について

稲継裕昭理事（旧事務局常務理事）から、日本政治学会と学会事務センターとの会員事務委託関係に関するこれまでの経緯、及び同センターが各学会からの預り金を流用していた問題が今年7月に発覚してから現在までの事態の推移について、旧理事会・事務局の対応を中心に説明がなされた。

（第2回理事会記録参照）

現在のところ新たに管理事務の受け皿として名乗りを上げている組織が複数あるものの、具体的な業務内容や委託料がまだ不明で、信頼するに足るか否かも見極め難いため、当面は新規委託を先送りし、日常の管理事務を新事務局が担当することとした。しかし、1500名余りの会員を抱える事務局の負担に鑑み、真に信頼できる受け皿組織の出現を見極めたうえで、将来的には外部委託する

ことが望ましい旨、合意した。

2. 2005年度企画委員会について

久米郁男委員長より、来年10月1・2日に明治大学で開催される研究会に関する企画会議を去る7月に開催した旨報告があった。特に、公募の規模を拡大してHPで募集し、多くの公募があった場合にはセッションを増やすことで対応したい旨が諮られ、了承された。

3. 2006年度企画委員会について

竹中千春委員長より、企画委員として他に阪野智一（神戸大学）・杉田敦（法政大学）・西崎文子（成蹊大学）・藪野祐三（九州大学）の4会員に委嘱し、計5名体制を組んだ旨報告があり、了承された。また、IPSA世界大会のテーマ *Is Democracy Working?* に関連し、かつ多くの日本人研究者が福岡を訪れ参加したくなるような内容にしたい旨、また日英同時通訳を取り入れることで出来るだけ言語的・内容的に垣根なく開かれたものにしたい旨が報告された。

4. 2006年度年報委員会について

山口二郎委員長より、テーマは「平等と政治」と決定して既に執筆担当者の人選も終了しており、今年末から研究会を積み重ねて行く旨の報告があり、了承された。

5. 2005年度文献委員会について

杉本稔委員長より、文献委員として石井健司（近畿大学）・岩崎正洋（杏林大学）・大谷博愛（拓殖大学）・大中真（桜美林大学）・大西裕（大阪市立大学）・木暮健太郎（鎌倉女子大学）・信夫隆司（岩手県立大学）・中静未知（日本大学）・廣瀬聡（帝京大学）・真壁仁（日本学術振興会特別研究員）・水戸克典（尚美学園大学）・吉野篤（秋田経済法科大学）の各会員に委嘱したい旨の案が示され、了承された。

6. 国際交流委員会について

千葉真委員長より、APSA（アメリカ政治学会）小委員会委員長として井戸正伸会員（駒澤大学）、日韓交流小委員会委員長として木宮正史会員（東京大学）、日欧交流関連小委員会委員長として丸山正次会員（山梨学院大学）に委嘱したい旨の案が示され、了承された。

7. 学会ジャーナル改革委員会について

小野耕二委員長より、現在1500名を超える日本

政治学会の規模に鑑みて学会誌の刊行は年複数回刊行が好ましいという共通認識に基づいて、これまで3回にわたって現在の年報政治学出版元である岩波書店と交渉の場を持った旨が報告され、同委員会の中間報告が示された。議論の結果、今後さらに審議を続けることとした。

8. 顧問について

渡辺理事長より、新たに加茂利男前理事長を顧問としたい旨諮られ、了承された。

9. 理事のIPSA組織委員会委員就任について

渡辺理事長より、2006年のIPSA世界大会を成功に導くためには日本政治学会とIPSA組織委員会の密接な連携が必要であることから、新理事全員にIPSA組織委員会委員就任を要請する旨が示され、了承された。

10. 理事会連絡の電子メール化について

渡辺理事長より、事務局の負担を軽減するため、今後は特に郵送の申し出がない限り電子メールで理事会の案内を出したい旨諮られ、了承された。

2004年度 第5回理事会記録

日 時：2004年10月3日(日)12時00分～13時30分
場 所：札幌大学1号館2階 第5会議室

第5回理事会では、以下の事項が報告・協議された。

1. 今後の事務態勢について

渡辺理事長より、当面事務局自身で全ての日常業務を処理して行くにあたっては、必要に応じてアルバイト等を雇用しなければならず、その資金として補正予算予備費100万円の一部を使用することにしたい旨諮られ、了承された。

2. 2004年度大会の運営状況について

開催校である札幌大学の鈴木礼暁前理事より、今大会の運営状況に関する説明があり、特に参加会員数はセッション・懇親会とも予想を超える盛況となった旨の報告がなされた。

これに対し渡辺理事長より、鈴木前理事、札幌大学事務局および学生スタッフの尽力への謝意が述べられた。

3. 次回理事会について

次回理事会は、2004年12月18日(土)午後、東京において開催したい旨諮られ、了承された。

2004年度 総会議事録

日 時：2004年10月2日(土)13時35分～14時30分

場 所：札幌大学 2号館 2301教室

1. 開会挨拶 鈴木礼暁理事（開催校：札幌大学）
2. 理事長挨拶 加茂利男理事長
3. 委員会報告

新藤2004年度企画委員長、御厨2004年度年報委員長、小林2005年度年報委員長、久米国際交流委員長がそれぞれ報告した。

4. 決算・監査の件

稲継常務理事より2003年度決算について報告があり、江上監事より監査についての報告を受けたのち、了承された。

5. 予算の件、事務局報告

稲継常務理事より、2004年度予算・補正予算について報告が行なわれた。補正予算は、本年7月の学会事務センター破産に伴い、4月理事会ですでに承認されていた予算を修正したものであり、常務理事からは、事務センター破産およびこれへの学会事務局の対応に関する経緯の説明もあわせ

て行なわれた。予算・補正予算ならびに経過報告はともに了承された。

6. 新理事長挨拶 渡辺浩理事長

7. 役員選任の件

渡辺理事長より役員選任および加茂前理事長の顧問への推薦につき報告があり、了承された。

2005年度企画委員長	久米郁男（早稲田大学）
2006年度企画委員長	竹中千春（明治学院大学）
2006年度年報委員長	山口二郎（北海道大学）
2007年度年報委員長	李 鍾元（立教大学）
国際交流委員長	千葉 真（国際基督教大学）
2005年度文献委員長	杉本 稔（日本大学）
2006年度文献委員長	河田潤一（大阪大学）
選挙管理委員長	谷 聖美（岡山大学）
監事	福永文夫（獨協大学）
常務理事	大串和雄（東京大学）
幹事	平野 聡（東京大学）

8. 閉会挨拶 鈴木理事

学 会 ニ ュ ー ス

2004年度 補正予算 (案)

一般会計

[収入]	費目	予算額
1	前年度繰越金	4,636,402
2	会費収入	11,000,000
3	雑収入	3,000
	収入合計	15,639,402

[支出]

1	研究会開催費	1,350,000
	A 研究会準備金	1,300,000
	B 報告者礼金	50,000
2	委員会経費	780,000
	A 年報委員会	210,000
	B 企画委員会	210,000
	C 文献委員会	190,000
	D 国際交流委員会	70,000
	E 学会機関誌改革検討委員会	100,000
3	理事会経費	20,000
4	IPSA学会分担金	338,500
5	事務局経費	610,000
	A 理事長通信費	50,000
	B 運営費	60,000
	C 人件費	200,000
	D 経常費	150,000
	E 事務局移転費	150,000
6	学会事務センター委託経費	569,519
	A 業務委託費	377,000
	B 事務通信費	192,519
7	名簿作成積立金	0
8	国際交流基金への積立金	0
9	国際交流プログラム助成費	0
10	会報発行費	657,880
11	年報費	5,250,000
12	ホームページ管理費	30,000
13	学会事務センター倒産による損失処理	3,730,516
14	予備費	1,000,000
15	次年度繰越金	1,302,987
	支出合計	15,639,402

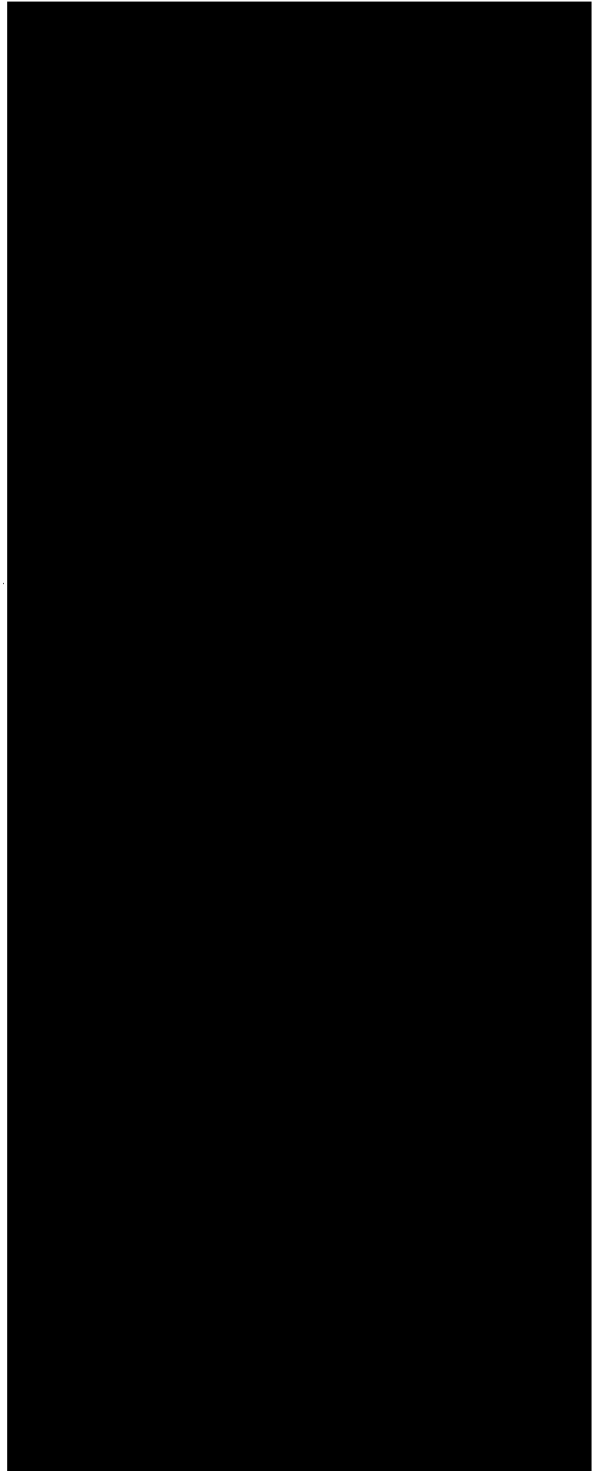
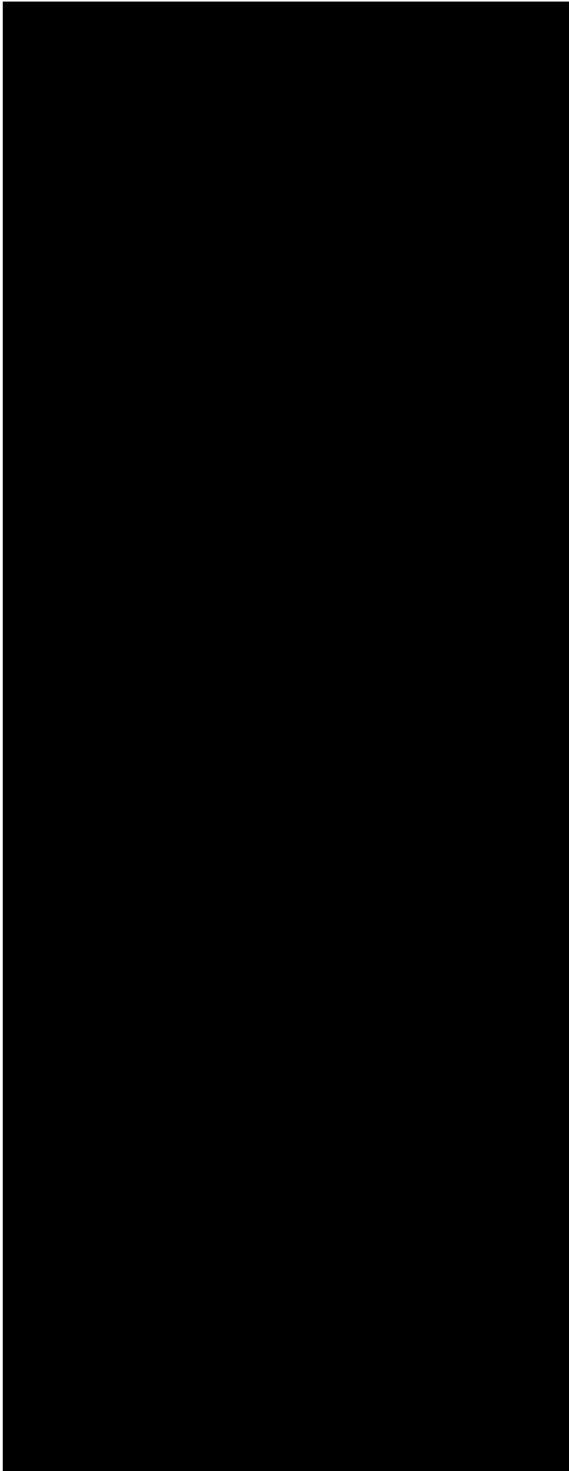
別会計

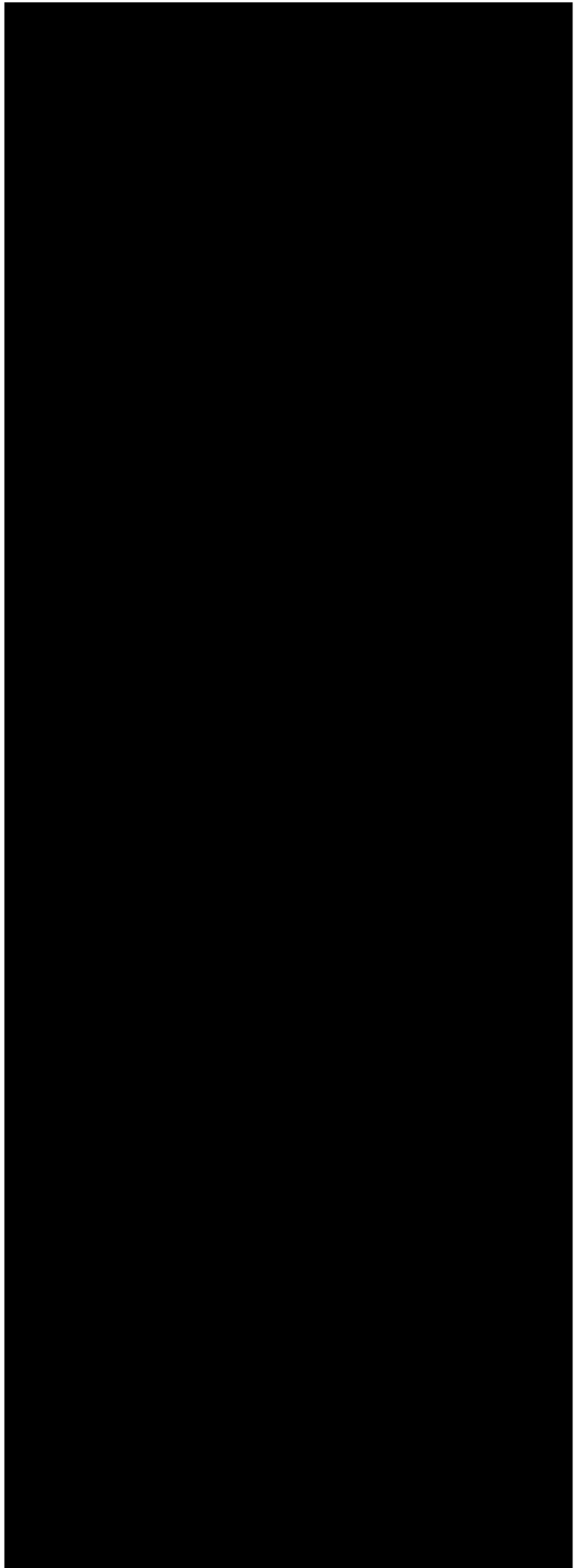
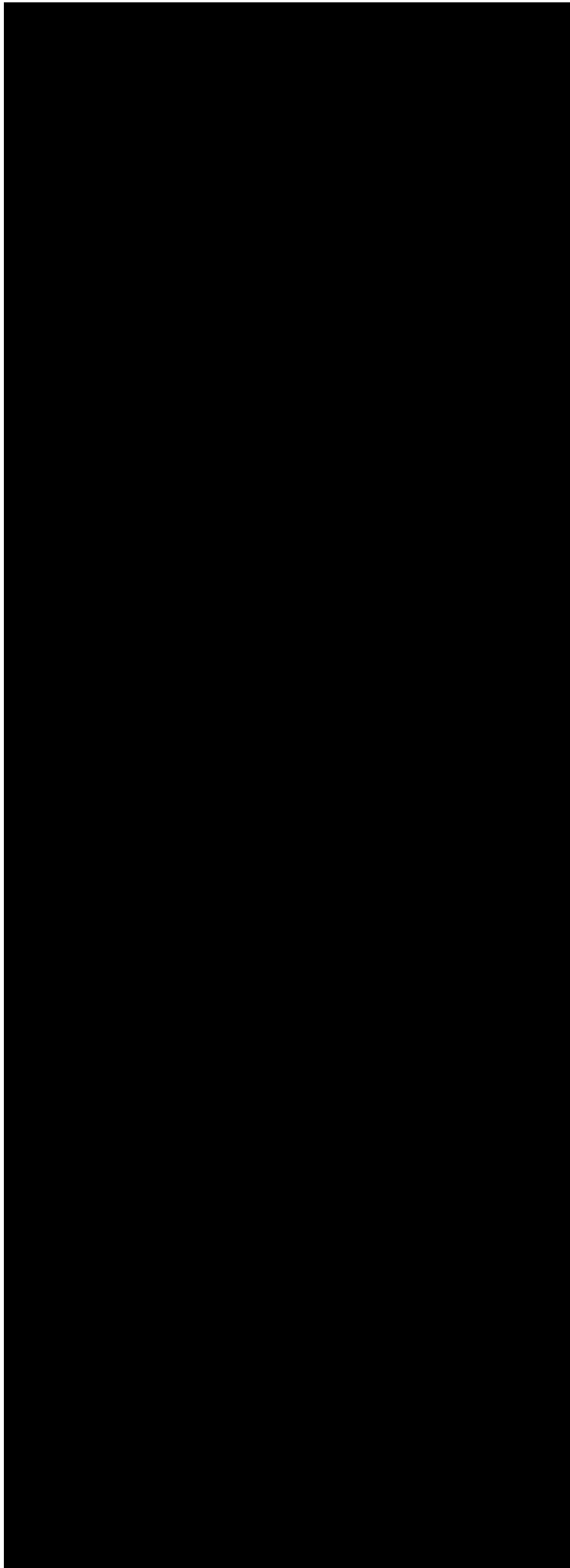
	費目	予算額
1 名簿作成積立金		
収入	1 前年度繰越金	801,068
	2 本年度積立金	0
	3 利息	16
	収入合計	801,084
支出	1 名簿作成費用	0
	2 次年度繰越金	801,084
	支出合計	801,084

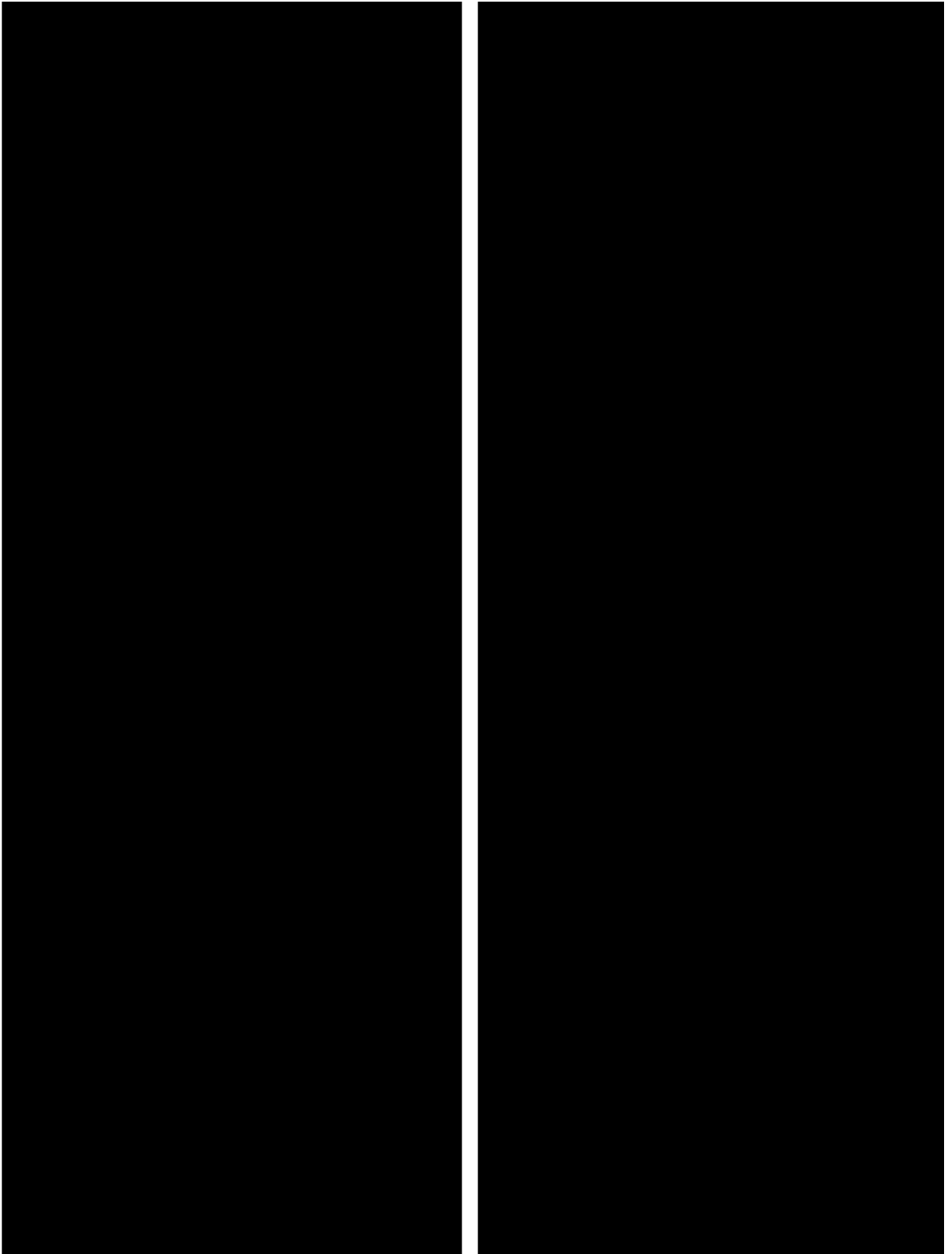
2 国際交流基金

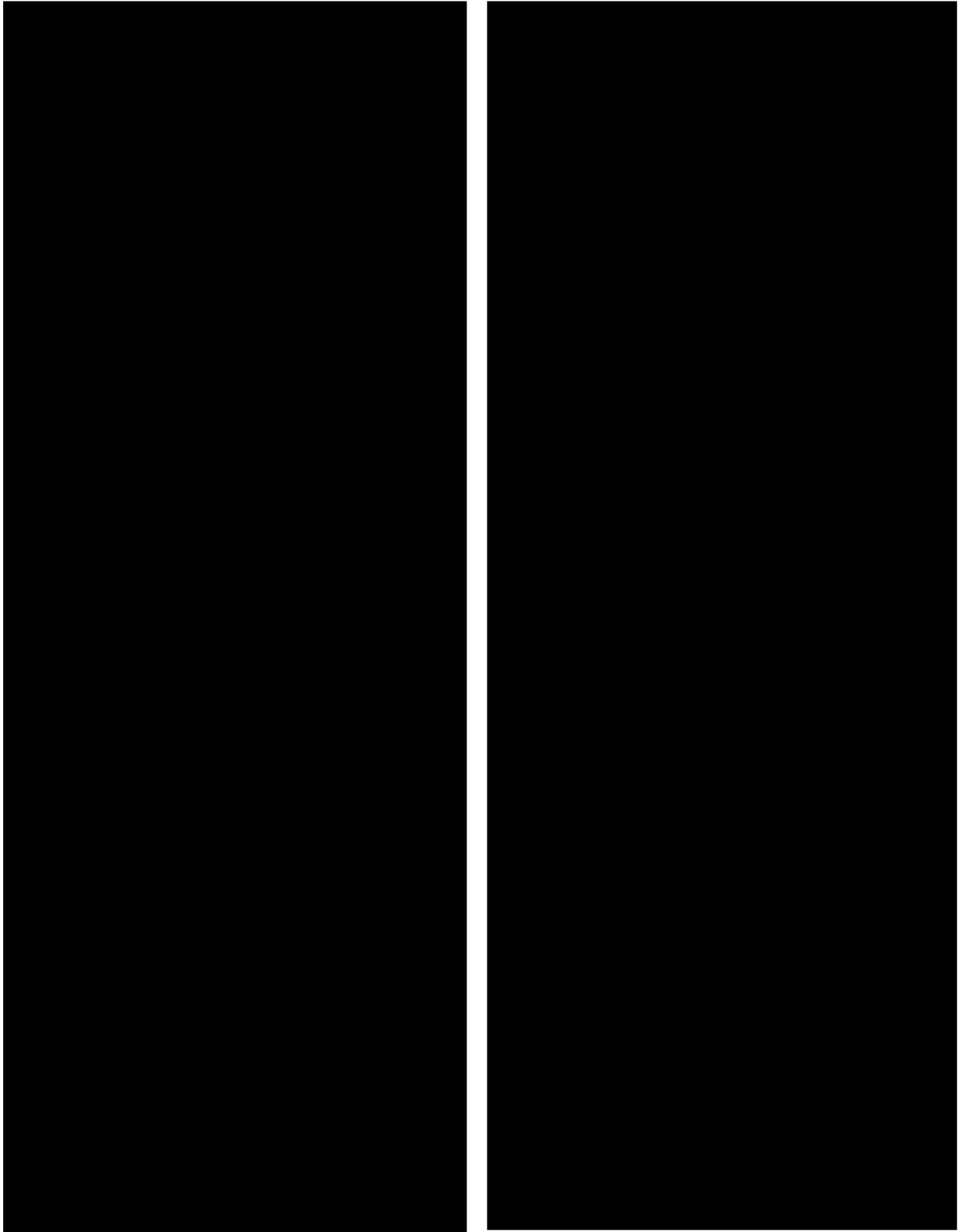
収入	1 前年度繰越金	20,253,311
	2 本年度積立金	0
	3 利息	207
	収入合計	20,253,518
支出	1 執行計画	3,000,000
	2 予備費	1,000,000
	3 次年度繰越金	16,253,518
	支出合計	20,253,518

会 員 の 異 動









事 務 局 よ り

会費納入についてのお願い

(財)日本学会事務センターの破綻にともない、年会費の納入先が変更されております。年会費をまだ納めていただけていない会員の方は、郵便振替をご利用いただき、下記の学会名義の郵便振替口座にご納入いただくよう、お願い申し上げます。一般会員は7,500円、院生会員は5,000円です。

口座番号 00120-2-500664
口座名称 日本政治学会

事務局移転のお知らせ

2004年10月より、日本政治学会の事務局が大阪市立大学より東京大学へ移転しました。新事務局の連絡先は以下の通りです。

〒113-0033 東京都文京区本郷7-3-1
東京大学法学部研究室内 日本政治学会事務局
FAX 03-3814-3210
E-mail jpsa@j.u-tokyo.ac.jp

旧事務局に対する皆様からの2年間にわたるご厚意に感謝申し上げますとともに、新事務局へのより一層のご支援をお願い申し上げます。

本号の目次

1. 新しい理事会の課題 1
2. 2005年政治学会企画公募のお知らせ ... 2
3. 研究業績自己申告のお願い 3
4. 2006年度『年報政治学』論文公募について
..... 3
5. 学会事務センター問題について 4
6. 投稿 猪口孝 5
7. 理事会記録 6
8. 総会議事録 10
9. 2004年度補正予算 11
10. 会員の異動 12
11. 事務局より 16

訃 報

下記の会員が逝去されました。謹んで哀悼の意を表します。

高島通敏氏 駿河台大学教授 政治学 1933年生
石川真澄氏 日本現代政治論、選挙分析・投票行動論 1933年生
阿部 齊氏 放送大学名誉教授 政治学 1933年生

2004年12月15日発行

発行 日本政治学会事務局

稲 継 裕 昭

〒558-8585 大阪市住吉区杉本3-3-138
大阪市立大学法学部内
<http://wwwsoc.nii.ac.jp/jpsa2/>

退会、住所変更、会費に関するご連絡・お問い合わせは、東京大学法学部内日本政治学会事務局までお願いします。

印 刷 (株)ひまわりぷりんと